

● 韓 国

マクロ経済動向

韓国銀行(中央銀行)が10月25日に公表した2018年第3四半期の成長率(速報値)は、季節調整値で前期比0.6%となり前期の同0.6%から横ばいであった。需要項目別に見ると、内需では最終消費支出は同0.8%で前期の同0.3%から上昇した。固定資本形成は同▲4.5%で前期の同▲2.9%からマイナス幅を拡大した。その内訳では、建設投資は同▲6.4%で前期の同▲2.1%からマイナス幅を拡大した。設備投資は同▲4.7%で前期の同▲5.7%からマイナス幅を縮小している。外需である財・サービスの輸出は同3.9%で前期の同0.4%から減少している。

2018年第3四半期の鉱工業生産指数の伸び率は季節調整値で0.7%、前期の2.7%から低下した。月次では、季節調整値で6月に前月比▲0.7%、7月に同0.4%となっている。

2018年第3四半期の失業率は季節調整値で4.0%であった。月次では、8月は4.2%、9月は4.0%となっている。

2018年第2四半期の貿易収支は、318億

ドルの黒字、月次で8月に112億ドルの黒字となっている。

2018年第3四半期の対ドル為替レートは、1ドル=1122ウォンで、月次では8月に同1121ウォン、9月に同1120ウォン、10月に同1133ウォンと推移している。

2018年第3四半期の消費者物価上昇率は、前年同期比1.6%あった。月次では8月に前年同月比1.4%、9月に同1.9%、10月に同2.0%と推移している。2018年第3四半期の生産者物価上昇率は2.9%であった。月次では8月に前年同月比3.1%、9月に同2.7%であった。

2018年及び2019年の経済展望

韓国銀行は10月18日に経済見通しを発表し、2018年の成長率を2.7%とし前回予測(7月)の2.9%から下方修正した。またこれは2016年の実績3.1%を下回る値である。また、2019年の成長率は2.7%としている。2019年の成長率については、前半が前年同期比2.7%、後半が同2.6%としている。

2018年の成長率を需要項目別に見ると、内需は民間消費が2.7%で2017年実績の2.6%を上回る。設備投資は▲0.3%で2017年実績の14.6%から大きく低下する。

建設投資は▲2.3%で2017年実績の7.6%からマイナスに転ずる。外需である輸出は3.5%で、2017年実績の3.8%から低下している。2019年の成長率を需要項目別に見ると、内需は民間消費が2.7%、設備投資は2.5%、建設投資は▲2.5%、外需である輸出は3.2%としている。

2018年の失業率については3.8%で、2017年の3.7%から悪化すると予測している。雇用者数の増加は9万人で、2017年の32万人から大きく縮小すると見込んでいる。2019年については、失業率は3.8%、雇用者数の増加は16万人としている。

一方、2018年の消費者物価上昇率は1.6%で、2017年の1.9%から低下すると予測している。2019年については1.7%としている。

徴用工裁判の結果

10月30日、韓国の大法院(最高裁判所)は第二次大戦中に強制労働させられていた4人の徴用工が新日鉄住金を訴えていた訴訟で、被告に4億ウォン(約4千万円)の支払いを命ずる判決を下した。日本政府は戦争中の徴用工については1965年の日韓請求権協定で解決済との立場をとって

	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	17年 10-12月	18年 1-3月	4-6月	7-9月	8月	9月	10月
実質国内総生産(%)	3.0	3.3	2.6	2.8	3.1	▲0.2	1.0	0.6	0.6	-	-	-
最終消費支出(%)	2.2	2.0	2.4	2.9	2.8	0.9	1.1	0.3	0.8	-	-	-
固定資本形成(%)	4.2	3.1	3.8	5.2	8.6	▲1.2	2.0	▲2.9	▲4.5	-	-	-
鉱工業生産指数(%)	0.7	0.2	▲0.6	3.0	2.3	▲0.2	▲1.2	2.7	0.7	1.3	▲2.5	-
失業率(%)	3.1	3.5	3.6	3.7	3.7	3.7	3.6	3.8	4.0	4.2	4.0	-
貿易収支(百万USDドル)	82,781	88,885	122,269	118,895	119,889	28,270	23,912	31,779	-	11,237	-	-
輸出(百万USDドル)	618,157	613,021	542,881	511,947	577,381	146,089	149,739	157,543	-	53,268	-	-
輸入(百万USDドル)	535,376	524,135	420,612	393,052	457,493	117,819	125,826	125,763	-	42,032	-	-
為替レート(ウォン/USDドル)	1,095	1,053	1,132	1,160	1,130	1,105	1,072	1,080	1,122	1,121	1,120	1,133
生産者物価(%)	▲1.6	▲0.5	▲4.0	▲1.8	3.5	3.0	1.3	2.2	2.9	3.1	2.7	-
消費者物価(%)	1.3	1.3	0.7	1.0	2.0	1.5	1.3	1.5	1.6	1.4	1.9	2.0
株価指数(1980.1.4:100)	2,011	1,916	1,961	2,026	2,467	2,467	2,446	2,326	2,343	2,323	2,343	2,030

(注)国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、鉱工業生産指数は前期比伸び率、生産者物価、消費者物価は前年同期比伸び率、株価指数は期末値
国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、鉱工業生産指数、失業率は季節調整値
国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、生産者物価、消費者物価は2010年基準
貿易収支、輸出入はIMF方式、輸出入はfob価格
(出所)韓国銀行、統計庁他

おり、今回の判決について不当としている。また、韓国の歴代政権も徴用工問題は解決済みとの立場を取ってきた。現在、類似の民事訴訟はこの他に数十社の日本企業に対して行われていると見られる。

判決では、1965年の協定が日本の植民

地支配の不当性を前提としていないことが問題点として指摘されており、その論理を敷衍すれば軍属など他の賠償問題にも波及する可能性が指摘されている。判決は韓国の司法制度に対する日本企業の信頼を低下させるもので、日本企業による

対韓国直接投資などに悪影響が出ることが懸念される。

ERINA調査研究部主任研究員
中島朋義